様式3－1〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

01 区分	1： 新規	2： 更新	3： 業種追加	02 業者コード	
	4： 資格追加	5： 合併等			

競争参加資格審査申請書（調査等）

令和9・10年度において、貴社で行われる調査等の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領（以下、「要領」という。）第7条に定める欠格要件に該当しないこと。

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

03 本社（店）郵便番号 ＿

04 法人番号

フリガナ

05 本社（店）住所

フリガナ

06 商号又は名称

07 役職

フリガナ　　フリガナ

代表者氏名　　08 担当者氏名

09 本社（店）電話番号　　10 担当者電話番号

（ 内線番号 ）

11 本社（店）FAX番号

12 メールアドレス

（13 代理申請時使用欄）

13 申請代理人　申請代理人郵便番号

申請代理人住　所　　申請代理人電話番号

申請代理人氏　名

14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年　月　日	建築士事務所	号	年　月　日	建設コンサルタント	号	年　月　日
地質調査業者	号	年　月　日	補償コンサルタント	号	年　月　日	不動産鑑定業者	号	年　月　日
土地家屋調査士	号	年　月　日		号	年　月　日	計量証明事業者	号	年　月　日
	号	年　月　日		号	年　月　日		号	年　月　日

様式3－2〔令和9･10年度 東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	

15 調査等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前２年度分決算 年 月から 年 月まで （千円）	 年 月から 年 月まで （千円）	③ 直前１年度分決算 年 月から 年 月まで （千円）	 年 月から 年 月まで （千円）	④ 直前２ヶ年間の 年間平均実績高 （千円）	⑤申請希望
測量					0	
地質･土質調査					0	
環境関連調査					0	
維持修繕調査					0	
道路設計					0	
橋梁設計					0	
トンネル設計					0	
その他土木設計					0	
建築設計					0	
施設設備設計					0	
土木施工管理					0	
補償関連業務					0	
図面･調書作成					0	
経済調査					0	
希望しない調査等の実績高					0	
合 計	0	0	0	0	0	希望業種数:0

1 調査等実績高については、消費税を含まない金額を記載すること。

2 【申請区分が「業種追加」**以外**の場合】申請を希望する業種について、最右部（「⑤申請希望」欄）に「○」を記入してください。

【申請区分が「業種追加」の場合】最右部（「⑤申請希望」欄）に、既認定業種には「○」を、今回追加を希望する業種には「△」を記入してください。

様式3－3〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	

16　建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者並びに計量証明事業者の登録部門

建設コンサルタント業務																			補償コンサルタント業務								計量証明事業				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	濃度測定（大気）	濃度測定（水土壌）	音圧レベル	振動加速度	特定濃度

17　外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
[国名：　　]	[国名：　　] （外資比率：100%）	[国名：　　]（外資比率：　　%） [国名：　　]（外資比率：　　%）

18　営業年数（年）

19　常勤職員の数（人）

様式３－４〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	

20　有資格者数（人）

		資格名称	人数
1	技術士・総合技術監理部門	機械－ 機械設計	
2		機械－ 材料強度・信頼性	
3		機械－ 機構ダイナミックス・制御	
4		機械－ 熱・動力エネルギー機器	
5		機械－ 流体機器	
6		機械－ 加工・生産システム及び産業機械	
7		電気電子－ 電力・エネルギーシステム	
8		電気電子－ 電気応用	
9		電気電子－ 電子応用	
10		電気電子－ 情報通信	
11		電気電子－ 電気設備	
12		建設－ 土質及び基礎	
13		建設－ 鋼構造及びコンクリート	
14		建設－ 都市及び地方計画	
15		建設－ 河川・砂防及び海岸・海洋	
16		建設－ 港湾及び空港	
17		建設－ 電力土木	
18		建設－ 道路	
19		建設－ 鉄道	
20		建設－ トンネル	
21		建設－ 施工計画・施工及び積算	
22		建設－ 建設環境	
23		上下水道－ 上水道及び工業用水道	
24		上下水道－ 下水道	
25		衛生工学－ 水質管理	
26		衛生工学－ 廃棄物・資源循環	
27		衛生工学－ 建築物環境衛生管理	
28		農業－ 農業農村工学	
29		森林－ 林業・林産	
30		森林－ 森林土木	
31		水産－ 水産土木	
32		情報工学－ コンピュータ工学	
33		情報工学－ ソフトウェア工学	
34		情報工学－ 情報システム	
35		情報工学－ 情報基盤	
36		情報工学－ 上記以外	
37		応用理学－ 地球物理及び地球化学	
38		応用理学－ 地質	
39		環境－ 環境保全計画	
40		環境－ 環境測定	
41		環境－ 自然環境保全	
42		環境－ 環境影響評価	
43	技術士	機械部門　機械設計	
44		機械部門　材料強度・信頼性	
45		機械部門　機構ダイナミックス・制御	
46		機械部門　熱・動力エネルギー機器	
47		機械部門　流体機器	

		資格名称	人数
48	技術士	機械部門　加工・生産システム及び産業機械	
49		電気電子部門　電力・エネルギーシステム	
50		電気電子部門　電気応用	
51		電気電子部門　電子応用	
52		電気電子部門　情報通信	
53		電気電子部門　電気設備	
54		建設部門　土質及び基礎	
55		建設部門　鋼構造及びコンクリート	
56		建設部門　都市及び地方計画	
57		建設部門　河川・砂防及び海岸・海洋	
58		建設部門　港湾及び空港	
59		建設部門　電力土木	
60		建設部門　道路	
61		建設部門　鉄道	
62		建設部門　トンネル	
63		建設部門　施工計画・施工及び積算	
64		建設部門　建設環境	
65		上下水道部門　上水道及び工業用水道	
66		上下水道部門　下水道	
67		衛生工学部門　水質管理	
68		衛生工学部門　廃棄物・資源循環	
69		衛生工学部門　建築物環境衛生管理	
70		農業部門　農業農村工学	
71		森林部門　林業・林産	
72		森林部門　森林土木	
73		水産部門　水産土木	
74		情報工学部門　コンピュータ工学	
75		情報工学部門　ソフトウェア工学	
76		情報工学部門　情報システム	
77		情報工学部門　情報基盤	
78		情報工学部門　上記以外	
79		応用理学部門　地球物理及び地球化学	
80		応用理学部門　地質	
81		環境部門　環境保全計画	
82		環境部門　環境測定	
83		環境部門　自然環境保全	
84		環境部門　環境影響評価	
85		一級土木施工管理技士	
86		二級土木施工管理技士	
87		一級建築施工管理技士	
88		一級造園施工管理技士	
89		一級電気工事施工管理技士	
90		一級管工事施工管理技士	
91		一級電気通信工事施工管理技士	
92		第一種電気主任技術者	
93		第二種電気主任技術者	
94		第三種電気主任技術者	

	資格名称	人数
95	電気工事士・第一種	
96	APECエンジニア	
97	RCCM　河川・砂防及び海岸・海洋部門	
98	RCCM　港湾及び空港部門	
99	RCCM　電力土木部門	
100	RCCM　道路部門	
101	RCCM　鉄道部門	
102	RCCM　上水道及び工業用水道部門	
103	RCCM　下水道部門	
104	RCCM　農業土木部門	
105	RCCM　森林土木部門	
106	RCCM　造園部門	
107	RCCM　都市計画及び地方計画部門	
108	RCCM　地質部門	
109	RCCM　土質及び基礎部門	
110	RCCM　鋼構造及びコンクリート部門	
111	RCCM　トンネル部門	
112	RCCM　施工計画・施工設備及び積算部門	
113	RCCM　建設環境部門	
114	RCCM　機械部門	
115	RCCM　水産土木部門	
116	RCCM　電気電子部門	
117	RCCM　廃棄物部門	
118	RCCM　建設情報部門	
119	測量士	
120	測量士補	
121	一級建築士　※1	
122	構造設計一級建築士	
123	設備設計一級建築士	
124	二級建築士	
125	建築設備士（建築設備資格者）	
126	建築積算士（建築積算資格者）	
127	環境計量士	
128	環境計量士（濃度関係）	
129	環境計量士（騒音・振動関係）	
130	不動産鑑定士	
131	不動産鑑定士補	
132	土地家屋調査士	
133	司法書士	
134	地質調査技士	
135	補償業務管理士　土地調査部門	
136	補償業務管理士　土地評価部門	
137	補償業務管理士　物件部門	
138	補償業務管理士　機械工作物部門	
139	補償業務管理士　営業補償・特殊補償部門	
140	補償業務管理士　事業損失部門	
141	補償業務管理士　補償関連部門	
142	補償業務管理士　総合補償部門	

	資格名称	人数
143	公共用地経験者	
144	伝送交換主任技術者	
145	第二種伝送交換主任技術者（注：旧資格）	
146	線路主任技術者	
147	第一級CATV技術者	
148	第二級CATV技術者	
149	第一級総合無線通信士	
150	第二級総合無線通信士	
151	第一級陸上無線技術士	
152	第二級陸上無線技術士	
153	浄化槽技術管理者	
154	気象予報士	
155	エネルギー管理士	
156	システム監査技術者	
157	システムアーキテクト	
158	プロジェクトマネージャー	
159	ITストラテジスト	
160	ITサービスマネージャー	
161	データベーススペシャリスト	
162	ネットワークスペシャリスト	
163	エンベデットシステムスペシャリスト	
164	情報処理安全確保支援士	
165	JH又はNEXCO管理員資格B　土木	
166	JH又はNEXCO管理員資格B　建築	
167	JH又はNEXCO管理員資格B　機械	
168	JH又はNEXCO管理員資格B　電気	
169	JH又はNEXCO管理員資格B　通信	
170	JH又はNEXCO管理員資格B　造園	
171	JH又はNEXCO管理員資格C　土木	
172	JH又はNEXCO管理員資格C　建築	
173	JH又はNEXCO管理員資格C　機械	
174	JH又はNEXCO管理員資格C　電気	
175	JH又はNEXCO管理員資格C　通信	
176	JH又はNEXCO管理員資格C　造園	
177	(財)高速道路調査会上級講習修了　土木	
178	(財)高速道路調査会上級講習修了　建築	
179	(財)高速道路調査会上級講習修了　機械	
180	(財)高速道路調査会上級講習修了　電気	
181	(財)高速道路調査会上級講習修了　通信	
182	(財)高速道路調査会上級講習修了　造園	
183	(財)高速道路調査会中級講習修了　土木	
184	(財)高速道路調査会中級講習修了　建築	
185	(財)高速道路調査会中級講習修了　機械	
186	(財)高速道路調査会中級講習修了　電気	
187	(財)高速道路調査会中級講習修了　通信	
188	(財)高速道路調査会中級講習修了　造園	
189	土木学会　特別上級技術者	
190	土木学会　上級技術者	
	合　計	

※1　一級建築士は、構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付を受けている者を除く。

様式３－５〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	

営　　業　　所　　一　　覧　　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号	ＦＡＸ番号
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			

記載要領

１　本表は、申請日現在で作成すること。

２　「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

３　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

４　「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。

様式5〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（合併用）〕

合併に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【合併後会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、［　　］は、［　　］と合併し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 合併前会社

	業者コード	商号又は名称
存続会社		
解散会社		

2. 合併の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第13条に指定のあるとおり

様式５〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（事業譲渡用）〕

（一部）事業譲渡に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【譲受会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、［　　］は、［　　］に［　　］し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称
譲渡会社		
譲受会社		

2. 事業譲渡の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定業種

	測量
	地質・土質調査
	環境関連調査
	維持修繕調査
	道路設計
	橋梁設計
	トンネル設計
	その他土木設計
	建築設計
	施設設備設計
	土木施工管理
	補償関連業務
	図面・調書作成
	経済調査

様式５〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（会社分割用）〕

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【分割後会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、［　　］は、［　　］に会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 分割前会社

	業者コード	商号又は名称
分割渡会社		
分割受会社		

2. 会社分割の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第１４条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定業種

	測量
	地質・土質調査
	環境関連調査
	維持修繕調査
	道路設計
	橋梁設計
	トンネル設計
	その他土木設計
	建築設計
	施設設備設計
	土木施工管理
	補償関連業務
	図面・調書作成
	経済調査

様式8〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

委　任　状

（受任者）

住　　所

登録番号又は法人番号

氏　　名

電話番号

私は上記の者を代理人と定め、東日本高速道路株式会社の競争参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

（委任事項）

1．申請書類の作成

1．申請代理

1．記載事項の訂正

令和　　年　　月　　日

（委任者）

住　所

商号又は名称

代表者氏名

様式10〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社届出用（変更届）〕

令和9・10年度　競争参加資格審査変更届（調査等）

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

業者コード　【　　】
法人番号　【　　】
郵便番号　【　　】
住　所　【　　】
商号又は名称　【　　】
代表者氏名　【　　】

下記のとおり有資格者登録情報に変更があったので、本様式記載の変更届記載要領に同意のうえ、申請します。

1. 変更の内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2. 変更事項に係る添付書類名

3. 申請担当者又は代理人の連絡先記載欄（この変更届について、確認が必要な場合にご連絡させていただくことがあります）

【変更届記載要領】
※「変更届のご案内」をご確認のうえ、本様式と添付書類をPDF形式で1つのファイルにまとめ、電子メールにより申請してください。
なお、ZIP形式による提出は受け付けません。
※ 本様式への押印は不要です。
※ 登録業種の取下げを行う場合には、当社の認定業種（測量、地質・土質調査…etc）で記載してください。
※ 商号又は名称、代表者氏名及び住所については、カタカナでフリガナを付してください。

様式１１－１〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（法人用）〕

令和　　年　　月　　日

法人税の申告に関する申出書

東日本高速道路株式会社　殿

（住所）
（商号又は名称）
（代表者氏名）

（担当者氏名）
（担当者電話番号）

当社は、下記の事由に該当することから、直前事業年度(※1)分の法人税については、当該申告に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。
（※1）直前事業年度とは、申請日直前1年以内に申告期限が到来した事業年度をいいます。

記

☐　申請日直前1年以内に申告期限が到来した事業年度がない（新設法人等）

☐　収益事業(※2)を行っていない公益法人等又は人格のない社団等

☐　外国法人で、国内源泉所得を有していない又は法人課税信託の引受けを行っていない

（※2）収益事業とは、法人税法第2条第13号及び法人税法施行令第5条で定める34の事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含みます。）をいいます。

様式１１－２〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用（個人事業者用）〕

令和　　年　　月　　日

所得税及び復興特別所得税の申告に関する申出書

東日本高速道路株式会社　殿

（住所）
（商号又は名称）
（代表者氏名）

（担当者氏名）
（担当者電話番号）

私は、直近の確定申告期限（原則として3月１５日）に係る年分の所得税及び復興特別所得税について、事業の開業前であったこと等により納付するべき額がないなど、申告義務がない場合に該当するため、当該年分に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。